

## II 従業者4人以上の事業所の状況

工業統計調査では、従業者4人以上の事業所については毎年調査している。ここでは、調査結果を時系列で比較するなどの活用のため、従業者4人以上の事業所の状況について記載した。

### (1) 主要項目の状況

主要項目の状況を前年と比較すると、事業所数が増加したほかは減少した。

	平成15年	平成14年	増減数	増減率
事業所数	2万3521事業所	2万3051事業所	470事業所	2.0%
従業者数	41万4015人	42万5625人	△1万1610人	△2.7%
製造品出荷額等	11兆3061億円	11兆7498億円	△4438億円	△3.8%
付加価値額	4兆6100億円	4兆7473億円	△1373億円	△2.9%

### (2) 産業別状況

産業別の構成比をみると、主要項目のすべてで「印刷・同関連業」が最も大きく、事業所数20.3% (4785事業所)、従業者数20.2% (8万3708人)、製造品出荷額等 (以下「出荷額等」という。) 16.1% (1兆8188億円)、付加価値額17.8% (8213億円) となっている。

次いで大きいのは、事業所数では「金属製品」の13.3% (3128事業所)、従業者数では「一般機械」の9.3% (3万8638人)、出荷額等では「輸送用機械」の11.9% (1兆3487億円)、付加価値額では「輸送用機械」の13.0% (5971億円) が大きい。

前年と比較すると、「印刷・同関連業」は、事業所数で1.1%増加したものの、従業者数で△2.7%、出荷額等で△4.9%、付加価値額では△6.6%と減少している。また、「輸送用機械」は主要項目すべてで増加しており、うち従業者数で20.5%、出荷額等及び付加価値額はそれぞれ22.6%、42.7%と大きな伸びとなっている。

現金給与総額が前年と比べて増加したのは3産業であり、残りの21産業は減少した。最も増加したのは「輸送用機械」の6.0%であり、最も減少したのは「電気機械」の△26.9%である。

原材料使用額等が前年と比べて増加したのは7産業であり、残りの17産業は減少した。最も増加したのは「鉄鋼業」の16.8%であり、最も減少したのは「皮革・同製品」の△16.2%である。

(図31、32、33、34、付表21)

図31 事業所数の産業中分類別構成比(従業者4人以上)

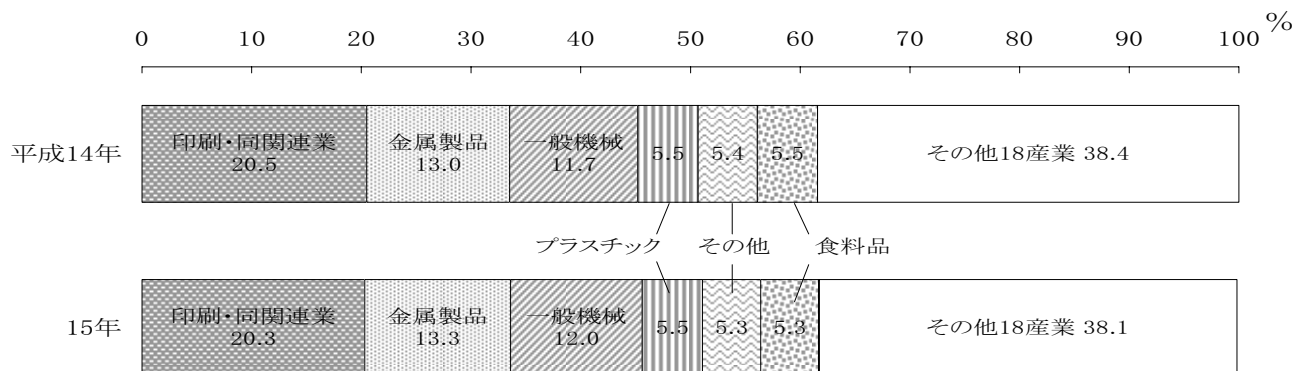


図32 従業者数の産業中分類別構成比(従業者4人以上)

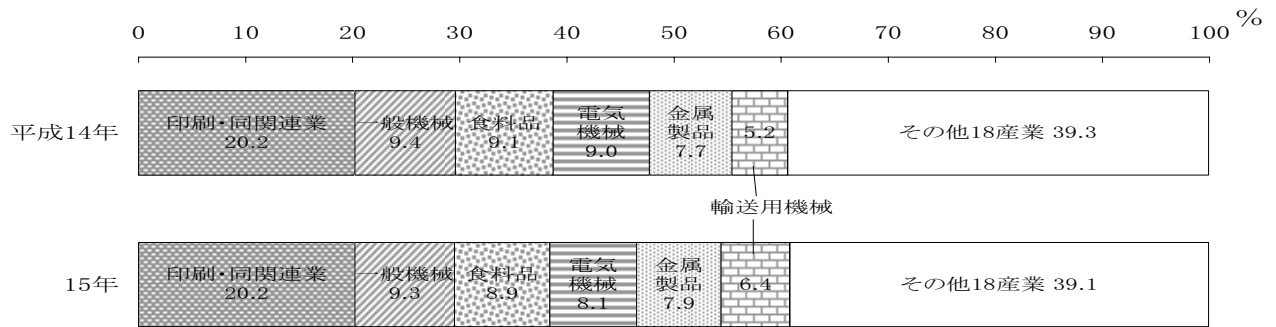


図33 製造品出荷額等の産業中分類別構成比(従業者4人以上)

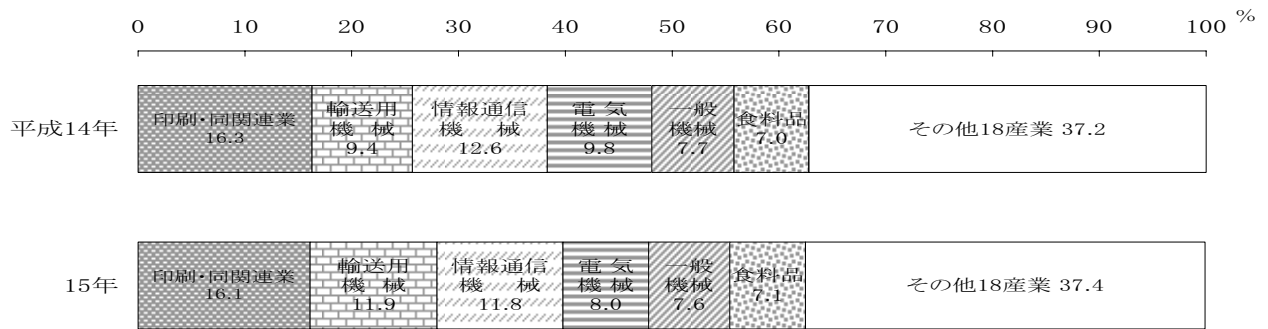
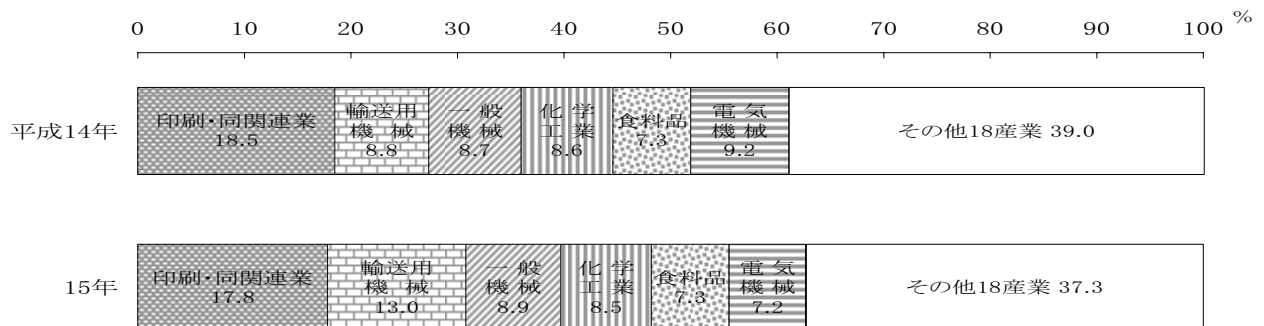


図34 付加価値額の産業中分類別構成比(従業者4人以上)



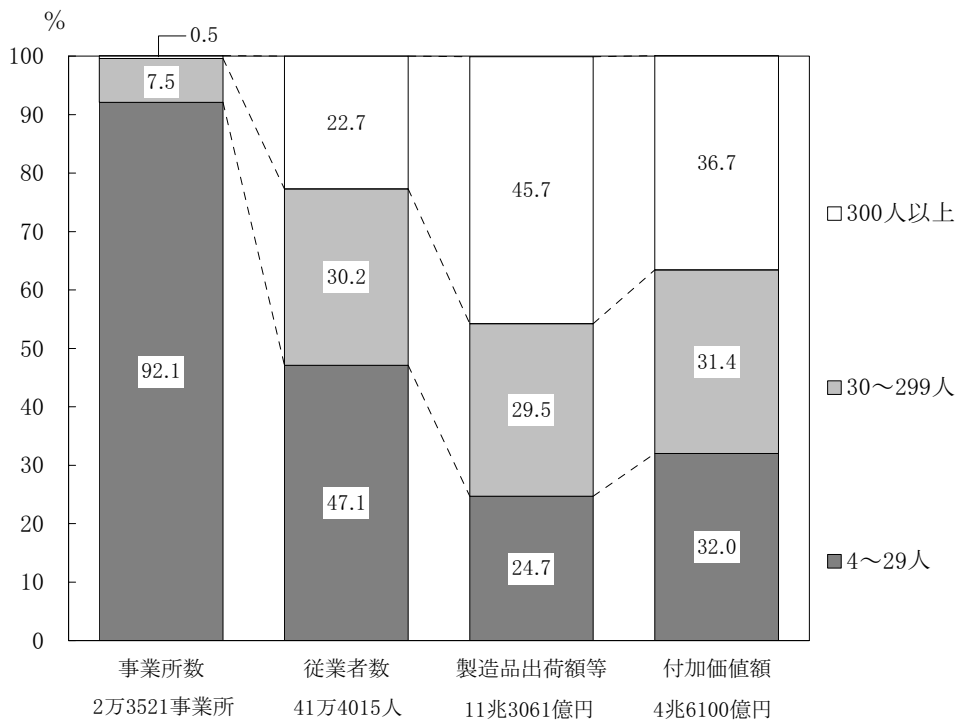
### (3) 従業者規模別状況

従業者規模別に構成比をみると、事業所数は「4～9人」規模の事業所が63.9%（1万5019事業所）で最も大きい。また、「4～9人」、「10～19人」、「20人～29人」の規模の事業所を合わせると92.1%（2万1660事業所）と全体の9割以上を占めるが、従業者数では47.1%（19万5089人）、出荷額等では24.7%（2兆7961億円）、付加価値額では32.0%（1兆4733億円）にとどまっている。

一方、「1000人以上」規模をみると、事業所数は0.1%（24事業所）と僅かであるものの、出荷額等及び付加価値額は31.8%（3兆5937億円）、23.2%（1兆700億円）と最も大きい。

現金給与総額は、前年と比べてすべての規模の区分で減少している。最も減少したのは、「1000人以上」の△21.3%である。（図35、付表22）

図35 従業者規模別構成比（従業者4人以上）



### (4) 区市町村別状況

地域別にみると、区部は事業所数1万9208事業所（構成比81.7%）、従業者数25万8752人（同62.5%）、出荷額等5兆2375億円（同46.3%）、付加価値額2兆4943億円（同54.1%）となっている。

市部は、事業所数3848事業所（構成比16.4%）、従業者数14万5944人（同35.3%）、出荷額等5兆6880億円（同50.3%）、付加価値額1兆9556億円（同42.4%）となっている。

郡部は、事業所数407事業所（構成比1.7%）、従業者数8838人（同2.1%）、出荷額等3771億円（同3.3%）、付加価値額1584億円（同3.4%）となっている。

島部は、事業所数58事業所（構成比0.2%）、従業者数481人（同0.1%）、出荷額等35億円（同0.0%）、付加価値額17億円（同0.0%）となっている。

事業所数は、前年と比べると区部、市部、郡部、島部ともすべて増加している。従業者数は、郡部、島部のみで増加している。出荷額等、付加価値額は、郡部のみで増加している。

事業所数及び従業者数は大田区が最も多く、それぞれ2515事業所（構成比10.7%）、3万4844人（同8.4%）となっており、次いで、事業所数は墨田区の1618事業所（同6.9%）、従業者数は板橋区の2万7411人（同6.6%）が大きい。また、出荷額等及び付加価値額は、日野市が最も大きく、9393億円（同8.3%）、

4060億円（同8.8%）となっている。次いで、出荷額等は府中市の8898億円（同7.9%）、付加価値額は  
大田区の4005億円（同8.7%）が大きい。（図36、付表23）

図36 区市町村別構成比(従業員4人以上)

